

被災地 NGO 協働センター2019 年度事業計画

「何でもありや！」の

ボランティアが社会を変える

昨年の寺子屋のテーマは、「ボランティア2年目はあるのか？」というものでした。1年間をかけて合計5回の寺子屋を実施してきましたが、まずはボランティア元年のことも考えなければ話がよくわからないと思います。

ボランティア元年は、阪神・淡路大震災が起きた1995年を指していることが多いです。1995年には阪神・淡路大震災だけでなく、地下鉄サリン事件という衝撃的な出来事が起こりました。阪神・淡路大震災では、ボランティアによる見ず知らずの他者同士の助け合いがなかった規模で展開され、一方の地下鉄サリン事件では、全く見ず知らずの他者を巻き込む犯罪行為が行われた、というところに時代の中の2つのベクトルがある、と昨年の寺子屋の中で宮本匠さん（兵庫県立大学減災復興政策研究科）は指摘しました。それは、他者同士の助け合いによって数多くの被災者が救われるというポジティブな面と、他者は何をかわからない、脅威をたらす存在というネガティブな面があるということです。

ではボランティア2年目とはどのような時代なのでしょう？ 阪神・淡路大震災から24年が経ち、社会ではますます閉塞感が広がり、一人ひとりの孤立化が進んだ時代となっています。このような厳しい時代に、より良い社会を作り出す希望として、ボランティアがあるのではないかと考えています。実はその希望の萌芽は、阪神・淡路大震災に見出すことができるのではないかと思います。

阪神・淡路大震災では、みんなのため、社会のため、という漠然としたものへ向けられていたボランティア活動だけでなく、たった一人を救いだそう、被災者一人ひとりに向き合っていくという個人に焦点を当てた活動が重要であるということに気づきました。効率化を進めたシステムの中では抜け落ちてしまう被災者がいるということも阪神・淡路大震災の教訓の一つです。そうした取り残された被災者を救うのは、たった一人に目を向けるボランティア活動であるということが認識されたのではないのでしょうか。一方で、他者（ボランティア）という存在のネガティブな面を見ると、何をかわからない怖

い存在として感じてしまうことがあります。こうした怖さを軽減するためには、ボランティアを管理して、自分で見える範囲の中に収めてしまうということが有効でしょう。しかし、この方法では、被災者の真のニーズには辿りつかないばかりか、ますます抜け漏れが起きてしまうでしょう。

抜け落ちてしまった被災者を救うのは、システムや制度にとらわれないボランティア、つまり「何でもありや！」のボランティアなのではないのでしょうか？ 何でもありや、のボランティアは、阪神・淡路大震災の際に、当センター顧問の村井が使った言葉です。この「何でもありや！」という言葉には、「（被災者のために）何でもありや！」という意味が込められていると思います。

被災者の支援を行う活動は、昔に比べて随分と数が増え、様々なシステムも作り出されてきました。一方で、被災地ではいまだに解決していない問題も山積んでいます。阪神・淡路大震災から25年を前に、もう一度システムだけでは解決しない問題をどう解決するかをみんなで議論する必要があります。そして、一人ひとりを大切に社会を創り出さなければなりません。そのためには、システムに依存しすぎない、たった一人にこだわり続けるような、「何でもありや！」のボランティアが必要なのです。そして、そのボランティア活動がどのように社会を変えていけるのか、模索していきたいと思います。（頼政良太）

■事業概要

1. 寺子屋事業

今年度の寺子屋事業は、阪神・淡路大震災から25年に向けた検証、そして将来世代へつなげていくための提言を作成していくための寺子屋とする。ざっくばらんに意見交換を行いながら、個別のテーマについては講師を招いてお話を聞く機会をつくる。

2. まけないぞう事業

昨年度同様に、東日本大震災の被災地では、歳を追うごとに高齢化、格差の広がり、仮設住宅の統廃合や人口流出、再建後の孤立やコミュニティの崩壊、従前のコミュニティとのつながりの欠如など課題が多く浮き彫りになってきている。再建後、張り詰めていた緊張の糸が切れ、家族を含め体調の悪化を訴える人が多く見受けられる。それに高齢化が拍車をかけ、状況が深刻化し、今年度も被災者がまけないぞうを必要とする日がなくなるまでは継続する。

3. 災害救援事業

阪神・淡路大震災や東日本大震災などの経験やこれまでのつながりを生かしつつ、災害時には迅速に対応できるよう、災害が発生した地域の特性に合わせて活動を行う。熊本県阿蘇郡西原村での支援活動は、今年度も継続し、定期的に通いながら他の被災地との交流等を実施する。2017年の九州北部豪雨災害については、日田市で新たに立ち上がったNPO法人リエラに関わりながら、災害救援事業からネットワーク事業へと移行していく。さらに、平成30年7月豪雨での被災地での活動は、コープこうべとの連携によるボランティアバス事業を継続するとともに、広島県坂町において、地域支えあいセンターの支援および、仮設住宅やまちづくりの応援等を実施していく。また、これまでのつながりのある地域とは、つながりを継続していく。

将来予想される大災害（南海トラフ巨大地震や首都直下地震、火山噴火など）を念頭に、事前に顔の見える関係づくりを進めていく。海外での災害発生時にはCODE 海外災害援助市民センターの事務局をサポートする。

4. 提言(アドボカシー)・ネットワーク事業

今年度は寺子屋事業を柱にしつつ、阪神・淡路大震災25年を迎える2020年1月に将来世代に対して、何を伝えていくのかを担い手となる将来世代と共に提言する機会を設ける。また、震災がつながる全国ネットワークと協力し、復興ボランティアブックレットの内容等について協議する。（作成は来年度を予定）

5. 広報事業

昨年同様、機関紙やHP、FB等で広報活動を行っていく。

6. その他

- (A) 脱原発リレーハンストを継続する。
- (B) 基本方針に合致すると思われることにおいても可能な限り取り組む。

■事業内容

1. 寺子屋事業

- (A) 阪神・淡路大震災25年に向けた寺子屋
月1回程度開催する（4月から）
第1回「災害時の違和感を考える」
日時：4月22日18:30～20:30
第2回「違和感の元の課題解決を考える」
日時：5月29日18:30～20:30

2. まけないぞう事業

- (A) 東日本大震災支援の継続
現在、作り手さんは46人（岩手県、宮城県、兵庫県）。今年で仮設での作り手さんはゼロになる予定です。それぞれ

れに自宅の再建は果たしますが、くらしの再建には程遠い。これまでと変わらず寄り添いを続けていく。

- (B) 広報・販促に関して
今年度の販売目標は、5,000個。昨年は災害が続き、思うように販売をのぼすことができなかったため、今年度も同じ販売目標で、広報や販促につなげていく。マスクなどにも積極的に働きかけ、販促につなげる。これまでつながりのある個人・団体を丁寧にフォローしていく。HP、SNS、チラシやリーフレット等関連資料の更新を行いながら、販売強化に努力する。

3. 災害救援事業

1) 国内災害に関する救援・復興・提言活動

- (A) 災害発生時の対応
これまで築いてきた震災がつながる全国ネットワークとの関係や公益社団法人 Civic Force、新たに築いた企業・大学・支援団体とのネットワークなどを活かしながら、災害発生時にはすばやく被災地へ入り、人間復興へつなげることを意識しながら活動する。

(B) 復旧・復興支援事業

- ・東日本大震災支援の継続
まけないぞう事業を通して、引き続き神戸からのサポート体制を行っていく。また、福島県の状況については、これまで通り注視していく。
- ・熊本地震支援の継続
2016年4月に発生した熊本地震で被災した西原村での支援活動を継続。引き続き西原村 reborn ネットワークのサポートを行い、他の被災地との交流事業などに力を入れていく。
- ・九州北部豪雨（日田市）支援の継続
2017年に発生した九州北部豪雨の被災地である日田市で新たに立ち上がった「NPO法人リエラ」の支援を行う。地元メンバーへ協力し、今後の災害発生時などに円滑な連携が取れるような連携を継続する。今後は、ネットワーク事業へと移行し関係を継続する。
- ・平成30年7月豪雨支援の継続
2018年に発生した平成30年7月豪雨の支援を継続する。岡山県真備町では、生活協同組合コープこうべと連携した災害ボランティアバス事業を継続する。広島県坂町では、地域支えあいセンターの運営サポート、仮設住宅やみなし仮設住宅のコミュニティ支援、地域でのまちづくり等のサポートなどを兵庫県立大学減災復興政策研究科と連携して実施する。

(C) 将来の巨大災害に備えて

- ・静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練
静岡県で行われる災害ボランティアのための図上訓練に参加し、日頃からの顔の見える関係を築いていく。
- ・ひょうごボランティアプラザ「大規模災害に備えた災害ボランティア連携訓練」への参画
昨年度に引き続き、兵庫県での災害ボランティア訓練へプログラム企画の段階から参画し、将来に向けた兵庫県内の支援の仕組みづくりに関わっていく。
- ・水害に備えた体験型学習会の実施
水害後の被害を体験できるように、床下の模型を用いた研修会を実施する。（ひょうごボランティア基金助成金に申請中）
6/8 床下模型作成
6/16 水害対応ボランティア研修会（兵庫区社協との共催）

2) 海外災害に対する緊急援助活動とその後の復興へつなげる支援活動

- (A) CODE 海外災害援助市民センターとの連携・協力
例年通り、海外での災害発生時にはCODE 海外災害援助市民センターの事務局のサポートなどを行う。

4. 提言(アドボカシー)・ネットワーク事業

- (A) 阪神・淡路大震災 25 年の検証と提言
寺子屋事業を通して、阪神・淡路大震災 25 年の検証を行う。また、その議論を踏まえ 1 月にはフォーラムを開催し、25 年の教訓を提言する。
- (B) 復興ボランティアブックレット作成
昨年度実施できなかった復興ボランティアブックレットの作成に向けた取り組みを実施する。ブックレット作成委員と共に年 2 回の協議を行う。(震災がつなぐ全国ネットワーク・つな基金を活用)

<関係団体・グループとのネットワーク>

- ・しみん基金 KOBE/副理事長
- ・震災がつなぐ全国ネットワーク/団体会員・事業担当役員
- ・人と防災未来センター/事業評価委員
- ・日朝兵庫友好の会/常任委員
- ・CODE 海外災害援助市民センター/理事
- ・東海地震に備えた災害ボランティアネットワーク委員会
- ・9 条の会ひょうご
- ・社会福祉法人野花会/評議委員選任委員
- ・おおさか災害支援ネットワーク
- ・伝統木造技術文化遺産準備会
- ・西原村 reborn ネットワーク
- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) /避難生活改善専門委員
- ・災害救援ボランティア活動支援関係連絡会議 (兵庫県)
- ・社会福祉法人太陽の会/評議委員
- ・災害緊急対応アライアンス 「SEMA」
- ・NPO 法人リエラ/理事

(その他)

神戸大学非常勤講師(村井) / 福井大学非常勤講師(村井)
/ 神戸女子大学非常勤講師(村井・頼政) / 神戸学院大学
非常勤講師(村井) / 神戸こども専門学院(村井)

5. 広報事業

- (A) 通信「じやりみち」の発行
年 3 回の発行を予定
(6 月/10 月/3 月)
- (B) Facebook の利用
引き続き Facebook でも情報発信を行う
- (C) メールニュースの配信
これまで通りメールニュースを配信する。
・ハNST ニュース
・まけないぞうがつなぐ遠野物語
・その他関連ニュース
- (D) マスコミへのアプローチ
阪神・淡路大震災 25 年へ向け、マスコミへ積極的に働きかける。

6. その他

- (A) 脱原発リレーハNST の継続
2012 年 6 月 14 日～引き続き原発がゼロになるまでリレーハNST を継続する。
- (B) その他
基本方針に合致すると思われる活動は可能な限り取り組んでいく。